

前回定例会（平成26年2月5日）以降の主な動き

平成26年3月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

原子力関係閣僚会議において政府原案を了承【2月25日】

原発事故後の国のエネルギー基本計画を策定するため、昨年中に全17回の部会、分科会を開催し案を取りまとめた。その後、パブリックコメントを行い、現在、与党内調整を行っており年度内の閣議決定を目指している。

＜政府原案の原子力関係の主な記載ぶり＞

- 原子力は安全性の確保を大前提にエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源。
- 原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には再稼働を進める。その際、国も前面にたち立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組む。
- 原発依存度については可能な限り低減させ、我が国の今後のエネルギー制約を踏まえ確保していく規模を見極める。
- 核燃料サイクルについては引き続き関係自治体や国際社会の理解を得つつ取り組むこととし、再処理やプルサーマル等を推進する。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

(1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG

第9回【2月14日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方について、昨年5月より検討中。第9回では原子力発電環境整備機構（NUMO）の処分推進体制等について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG

第5回【2月10日開催】、第6回【2月24日開催】

上記、放射性廃棄物WGの議論とあいまって、これまで進めてきた地層処分の安全性・技術的信頼性について、関連学会等から選ばれた専門家により最新知見等を踏まえた再評価を検討中。

第5、6回では地質環境の長期安定性の確認事項等を検討。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 汚染水対策現地調整会議（第6回）【2月18日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第6回では会議で提示された課題への対応状況等について議論。

(2) トリチウム水タスクフォース

第3回【2月7日開催】、第4回【2月27日開催】

専門家によりトリチウム水の分離技術や放出リスクの評価について検討。年度内にとりまとめ。

第3回、4回ではトリチウムの評価項目の考え方等について議論。

(3) 廃炉・汚染水対策福島評議会（第1回）【2月17日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。議長は赤羽経産副大臣。第1回では現状と今後の対応等について議論。

4. その他

(1) 原子力の自主的安全性向上に関するWG（第9回【2月25日開催】）

第9回ではリスクガバナンスの枠組み等について議論

(2) 太陽光発電設備に関する報告徴収結果の公表【2月14日】

平成24年度に認定した400kW以上の太陽光発電設備4,699件(1,322万kW)の進捗状況を公表。

運転開始済	未運転開始			設置断念又は未提出	合計
	場所・仕様決定	場所・仕様いずれか決定	場所・仕様いずれも未決定		
1,049件 (22%)	1,588件 (34%)	784件 (17%)	758件 (16%)	520件 (11%)	4,699件
110万kW (8%)	394万kW (30%)	258万kW (19%)	465万kW (35%)	105万kW (8%)	1,322万kW

(3) 調達価格等算定委員会（第13回【2月17日開催】、第14回【3月3日開催】）

平成26年度の再生可能エネルギー固定買取価格について、本年3月までに取りまとめる。第13回、14回では太陽光発電市場の動向等を議論。

(4) 買取制度運用WG（第1回【2月18日】、第2回【2月28日】開催）

再生可能エネルギー固定買取制度の回避可能費用と認定制度の見直し検討を実施。本年3月までに取りまとめる。

(5) 原子力安全性向上のための確率論的（PRA）リスク評価日米ラウンドテーブル【2月20～21日開催】